

II 2040 年の展望

目指す世界観

行動しよう 思いをカタチに

コノチカラ、つなぐさばえ

鯖江市はこれまで社会の変化を力に行動してきました

たとえば「つくる」

ものをつくり、市民主役の礎をつくり、
自分たちのまちを自分たちでつくってきました

たとえば「考える」

SDGs※やゼロカーボンシティ※など、
鯖江の未来と世界の未来を真剣に考えてきました

たとえば「楽しむ」

体操のまち、吹奏楽のまちとして、様々な感動体験を共有してきました

これまで鯖江市が行動し、培ってきた、たくさんの物事を踏まえながら、
社会情勢の変化を受け入れ、鯖江の次の未来のために

「行動してきたこれまで」と「行動していくこれから」と

ひともまちも

「個^{コノチカラ}の力」をつなげていけば、その力は共鳴し合い

やがて「鯖江^{コノチカラ}の地から」世界へとつながる 大きなうねりとなるはずです

自分たちができる 自分たちだからできる そして鯖江だからこそできる

行動しよう 思いをカタチに

思いをカタチにするために大切にしたいこと

ひと・まち
×
デザイン

デザイン / 新しい価値の創造

デザインとは、問題解決すること そして
ワクワクするような楽しさや未来を生み出す姿勢を示します。
どんなに困難に見える課題も
デザインで解決する糸口があるはずです。

行動しよう

人にまちに、そして社会に、
新たな価値を提案して、人々の生活に変化を与えよう。

ひと・まち
×
ブランド

ブランド / 愛されるさばえ

ブランドには、共感が大切で、それは理解と愛着から生まれます。
人に対する共感
まちに対する共感
モノに対する共感
そして、より多くの人に鯖江を知ってもらうことです。

行動しよう

誰もが鯖江を好きになる
まちごとブランドを目指そう。

ひと・まち
×
Well-being

Well-being / 共鳴する社会

人ひとりの行動で世界のあり方が変わる時代です。
しかし、個人が独りよがりの Well-Being を築いても、
周りがよい状態になれば持続可能とはいえません。

行動しよう

人と人 人とまち つながりながら互いに
Well-Being を実現し合う社会を築こう。

みんなでつくる 2040 年の鯖江市

私たちを取り巻く社会は、今までにないスピードで大きく変わろうとしています。

社会の変化を力に行動し、

ひととまちの課題をデザインの力で解決し、ひととまちの魅力をブランドにまで高め、

ひとりひとりの Well-being を実現していくと、こんな未来が待っています。

2040 年に向けて、めがねのまちさばえビジョンを、みんなで目指しましょう。

P43

市街地西部エリア

立待

吉川

豊

市街地の北西部から日野川西側のエリア



P39

鯖江市街地エリア

鯖江

新横江

鯖江駅や西山公園を中心としたエリア

P41

神明市街地エリア

神明

神明駅を中心としたエリア

P45

市街地東部エリア

中河

片上

北中山

北陸本線や北陸自動車道の東側のエリア



P47

東部エリア

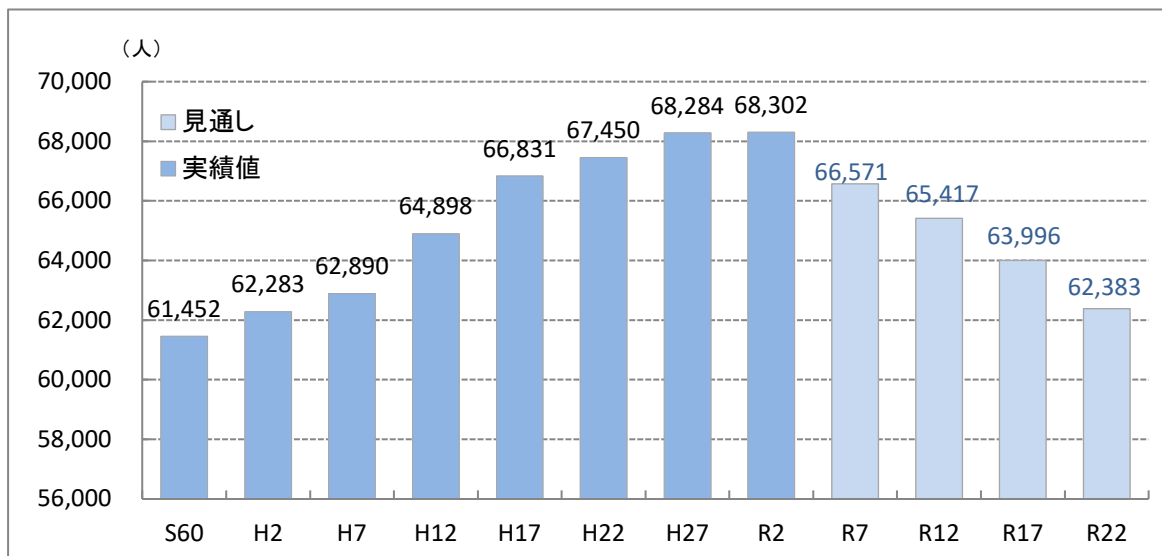
河和田

市の東部、河和田地区のエリア

1 市の現状と予測

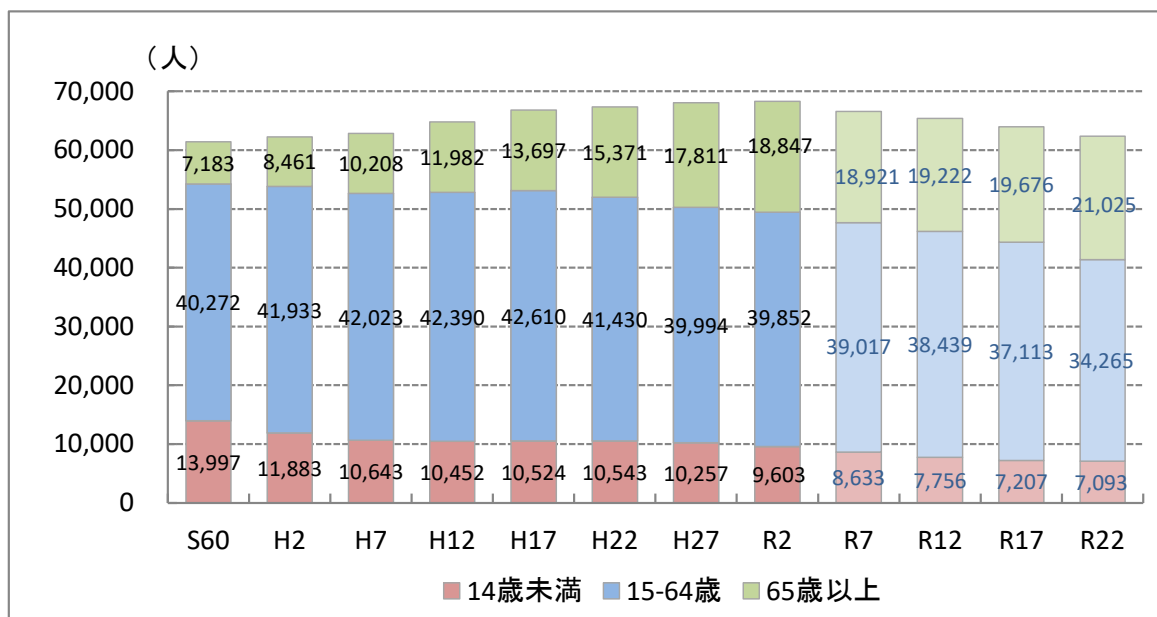
【人口】

- ・市制施行以来、順調に人口増加が続いてきましたが、2020 年(令和2年)に増加傾向は鈍化し、今後は減少傾向に転じることが予測されています。



【出典】総務省「国勢調査※」、国立社会保障・人口問題研究所※「日本の地域別将来推計人口(R5)」

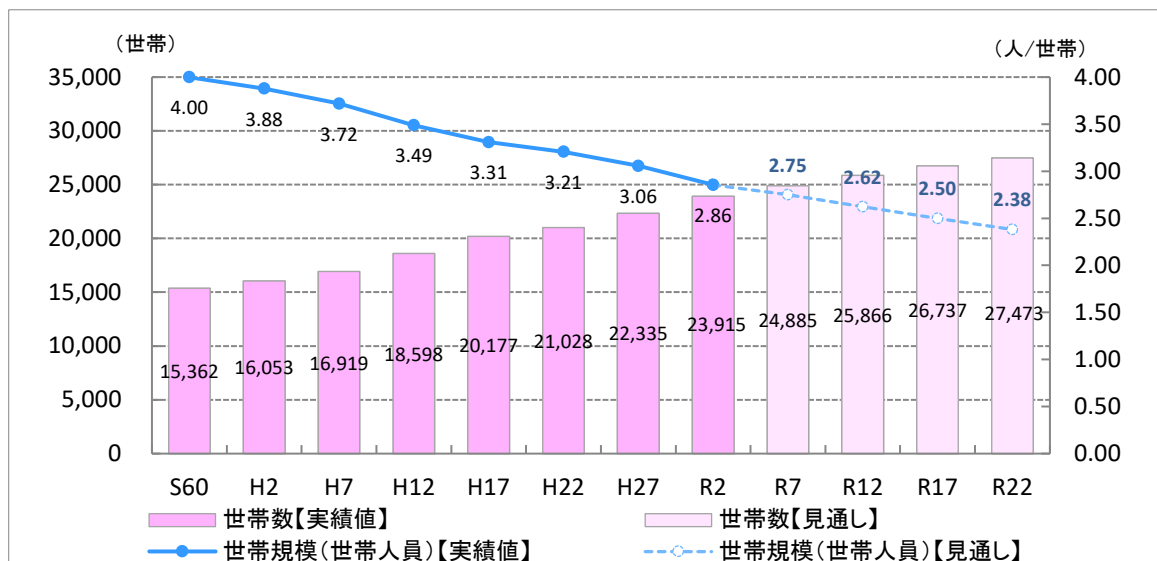
- ・年少人口(14 歳未満)は、1985 年(昭和 60 年)以降は減少傾向、生産年齢人口(15 歳～64 歳)は 2005 年(平成 17 年)以降減少に転じ、2015 年(平成 27 年)以降は横ばい傾向となっており、今後は減少傾向が続くことが予測されています。
- ・老年人口(65 歳以上)について、2020 年(令和2年)の高齢化率は 27.6%に達しており、今後も増加傾向が予測されています。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(R5)」

【世帯数・世帯規模(世帯人員)】

- ・ 2020 年(令和2年)の世帯数は 23,915 世帯となっており、1世帯当たりの人数は 2.86 人/世帯となっています。今後も、世帯数は増加が続く一方、世帯規模(世帯人員)は縮小傾向が続くことが予測されています。



※実績値(S60～R2):国勢調査

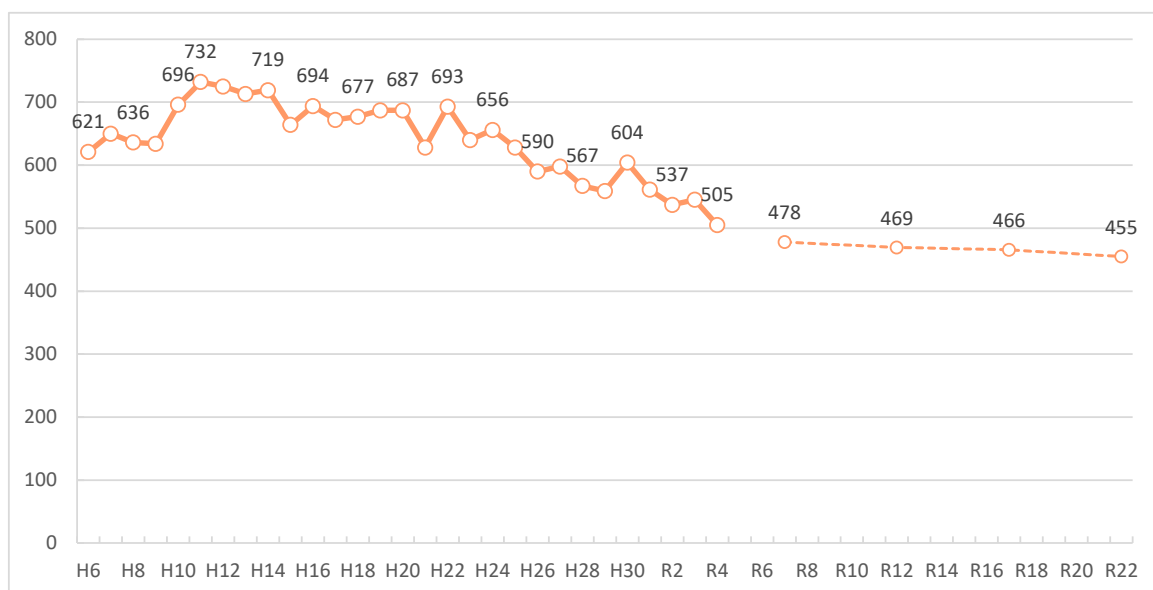
※世帯規模(世帯人員)の見通し(R7～R22)の値は、昭和 60 年～令和 2 年の実績値からの推計値

※世帯数の見通し(R7～R22)の値は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を世帯規模(世帯人員)で除した値

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(R5)」

【出生数】

- ・ 2022 年(令和 4 年)の出生数は 505 人となっており、1999 年(平成 11 年)の 732 人をピークに減少傾向となっています。
- ・ このままの減少傾向が続くと、2040 年(令和 22 年)には 500 人を下回ることが予測されています。



【出典】実績値は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査、推計値は社人研「日本の地域別将来推計人口」をもとに鯖江市作成

【人口の減少、年齢構成の変化、世帯規模の縮小がもたらす地域社会への影響】

- ・ 本格的な人口の減少、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少、世帯規模の縮小により、これまで地域では問題となっていなかった新たな課題が発生することが懸念されます。

▶『地域、自治会』への影響

- ・ 地域活動、自治会行事等の担い手不足、停滞、廃止
- ・ 空き家の増加、耕作放棄地等の増加



- ◇コミュニティ・繋がり希薄化
- ◇生活環境の悪化
- ◇防犯力・防災力の低下

▶『子育て・教育』への影響

- ・ 児童・生徒数の減少
- ・ 三世帯同居の減少、核家族化の進展
- ・ 共働き世帯の増加



- ◇学校の統廃合、施設の複合化
- ◇規模の変化に伴う子どもへのきめ細かな対応
- ◇保育や放課後の居場所づくりに関するニーズの多様化

▶『産業・しごと』への影響

- ・ 産業の担い手不足、後継者の育成
- ・ 消費の減少、店舗や飲食店等の廃業、規模の縮小
- ・ 労働者の減少、働く場の選択肢の減少
- ・ 農業従事者の減少



- ◇産業の衰退
- ◇生活利便性の低下
- ◇企業等の経営危機
- ◇若者の流出、U・Iターン※の減少
- ◇食料自給率の低下

▶『医療・福祉』への影響

- ・ 一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加
- ・ 要介護、認知症等の増加



- ◇社会的に孤立した高齢者の増加
- ◇高齢者の見守り活動の停滞
- ◇医療や介護に携わる人材の確保

▶『行政運営』への影響

- ・ 税収の減少
- ・ 社会保障費の割合の増加
- ・ 行政サービスの質の低下



- ◇人口規模に合わせた財政運営の見直し
- ◇公共施設等の計画的な維持管理が困難

2 予測される社会の変化

「まち」の変化

01. 持続可能な都市づくり

技術革新・DX※が進展し、自動運転や都市全体のマネジメント、スマートシティ※化が進展する時代になっています。インフラ施設や公共施設など様々な施設がデジタル化します。

02. 駅周辺のまちづくり

空き地や駐車場、空き家や空きテナントが増加し、いわゆる「スポンジ化」が進行しています。空き家や空き店舗が活用され、まちなか居住や活性化が求められています。

03. 自由な移動

自動運転やカーシェアリング※が本格化し、MaaS※のように多様な交通手段を便利に利用して移動する時代を迎えています。コミュニティバスも便利になり、人々の移動を支えます。

04. 災害につよいまち

地球温暖化に起因する災害リスクが高まり、安全・安心な暮らしへのニーズが高まっています。科学技術などを活用したソフト・ハード両面から災害対策が進められています。

05. 地域資源の活用

その地域にしかないものや付加価値の高いものが重要視されるようになっていきます。地域において日常にあるものが、観光客にとって価値ある地域資源となっています。

06. サードプレイス※(第3の居場所)

ストレス要因が多い現代社会において、快適にリラックスして過ごせる第3の居場所が求められています。居心地の良い場所で、新たな出会いが生まれています。

「ひと・暮らし」の変化

01. 人生 100 年時代

平均寿命が延び、人生 100 年時代と言われる時代になっています。幸福寿命が延伸し、様々な場面で高齢者がいきいきと社会参加をしています。

02. ニーズの多様化

ゆとり空間を志向したり、快適性や QOL (Quality of Life)※、趣味などの自分の時間が重視される傾向にあります。人と人が会うことの価値が高まります。

03. 子育て環境

出生数が減少する一方、女性の就労が進んだり、核家族化など世帯規模が縮小することにより、子育てサービスの需要は減少せず、ニーズが多様化する傾向にあります。

04. 医療の ICT※化

医療の ICT 化が進められています。遠隔診療や高度医療の発達などにより、どこに住んでいても自分の状態にあった最適な医療や介護を受けられることが重要になっています。

05. GIGA スクール※

教育分野の ICT 化が進み、GIGA スクールが一般化しています。地域間の教育格差が縮小し、子ども一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育が進められています。

06. リアルな感動体験

デジタルでは体験しにくい、リアルな体験の価値が高まる時代になります。ライブや旅行、食事などの思い出に残る体験に価値が高まっています。

「産業・しごと」の変化

01. ものづくり産業

ものづくり産業は、世界中と直接繋がるようになり、地域ブランドの価値が高まっています。様々な分野と繋がり、新たな産業が生まれています。

02. 農林業のデジタル化

農林業でもデジタル化が進展し、より効率的で負担の少ない作業になっています。耕作放棄地の解消、後継者の育成や担い手づくりが求められています。

03. 鳥獣害対策のデジタル化

IoT※を駆使した遠隔監視システムなど、先進技術が鳥獣害対策にも活用されています。アイデアと ICT 技術で地域にあった鳥獣害対策が進められています。

04. ロボット技術や AI※技術

労働力不足を先端技術で補う社会が求められています。未来の職業が大きく変わり、新たな雇用が生まれています。時間が掛かる作業の多くが AI に代替されています。

05. Society5.0※

6G※や衛星インターネットアクセスサービスにより、高速・大容量、多数同時接続が可能な高速通信が進展します。AR※やデジタルツインの活用がさらに広がっていきます。

06. サブスク

EC※市場の拡大は不可逆的な変化であり、どこに住んでいてもインターネットでの買い物ができたり、サブスクリプション※が一般的になっています。

07. 働き方の変化

リモートワーク※が一般的になり、オフィスの必要性が変わっています。どこにいても仕事ができる環境になり、自宅や身近な場所でのワークスペースのニーズが高まります。

08. 若者の働き方

働き方の価値観が多様化し、自分らしい、マイペースな働き方が志向される時代になり、転職はポジティブな感覚で捉えられます。ICT 社会を支える人材が育っています。

「環境」の変化

01. ゼロカーボンシティ

2050 年の二酸化炭素排出量実質ゼロ・脱炭素※社会の実現に向けて、環境負荷を低減させる取組が全国各地で進められています。SDGs推進の一環として取り組まれています。

02. 再生可能エネルギー※

脱炭素社会に向けて再生可能エネルギーの普及が進展しています。電力の自家消費や蓄電への移行が進んでいます。

03. SDGs

持続可能な社会の実現に向けて、市民、企業、行政が連携し、気候変動や貧困等の課題解決に取り組んでいます。具体的な取組には科学技術が積極的に活用されています。

04. 環境を大切にしたい社会

クリーンエネルギー※中心の産業構造への転換が進み、経済社会が変化しています。これに伴い、環境を意識した企業や市民が増えています。

「行政サービス」の変化

01. 行政手続きのデジタル化

健康・医療、社会保障など、あらゆる分野の手続きにおいて電子申請が一般化し、行政手続きは、市役所に来ることなくスマホやタブレットから手続きしています。

02. スマート自治体

全国の自治体では、AI や IoT などのデジタル技術が積極的に導入され、事務処理の自動化・標準化等により、市民サービス向上に役立てられています。

03. 市民主役のまちづくり

シビックプライド※が高まり、様々な分野で、関係人口を含む多くの市民が主役となって、地域課題の解決やにぎわいづくりのまちづくりが取り組まれています。

04. 「選択と集中」「量から質への転換」

多様化・複雑化する市民ニーズに応じていく一方で、減少する人口規模に合わせて行政サービスを見直すことが不可避となっています。

05. 公共施設等の維持管理

人口が増加する時代に整備された公共施設等の割合が大きくなってきます。これからの人口規模にあった公共施設等の効率的な維持管理が求められています。

06. ダイバーシティ※

年齢、性別、国籍の区別なくすべての市民が活躍できる社会づくりが進められ、ダイバーシティの取組がより一層推進され、相互理解が深まっています。